

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成28年 7月 12日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)					
東京都中央区銀座2丁目16番10号		ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 長尾 裕 電話 03-3541-3411					
主たる業種	一般貨物自動車運送事業				細分類番号	4 4 1 1	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 26年 4月から平成 29年 3月まで						
基本方針	平成25年度を基準に、平成28年度の温室効果ガス排出量を3%削減させる。						
計画を推進するための体制	京都主管支店 安全推進課を中心に会議等で進捗を確認する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,851.7 トン	5,451.2 トン	5,053.9 トン		8.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,027.3 トン	5,451.2 トン	5,053.9 トン		4.5 パーセント	
	実績に対する自己評価	業務量が上昇したため排出量は基準年度より増加した。第3年度も業務量増加傾向にあるため引き続き自転車や台車等の集配を推進させる。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (走行距離×1/100)	73.50	100.12	52.82		4.04 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	低公害車両を計画通り購入、自転車や台車等の集配を推進した結果目標以上の実績となった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		38.0 パーセント	38.0 パーセント	38.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	低公害車両への入替及びエコドライブの推進					
	(27)年度	デジタルタコグラフによる省エネ評価向上に取り組む 低公害車両への入替					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	主管支店CSR会議等で公共交通機関による通勤を促す。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	京都市内店においては徒歩や自転車通勤が普及してきた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン		トン		
合 計	0.0 トン	0.0 トン		0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	小学校からの社会見学の受入、その中で環境教室を11回開催した。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。